

施 策：	26	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020108-03-041
基本事業：	04	公有財産管理	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	資産売却・貸付収入（計画期間内累計） 公有財産に関する事故件数 大規模・中規模改修進捗率（計画期間内）		担当課	管財課
			担当係	管財担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成07年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
集中管理している公用車、マイクロバス。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用申込、配車、車両点検の集中管理する。（集中管理の業務は委託契約する）</li> <li>・配車室に委託業者職員を1名配置する。</li> <li>・運転日誌の点検、アルコールチェック、免許証所持確認を行う。</li> <li>・自動車任意保険の加入、更新、変更、廃止の手続きを行う。</li> <li>・車検の手続きを行う。</li> <li>・計画的な車両の更新を行う。</li> <li>・保険請求手続きを行う。</li> <li>・事故処理に対する保険業者への連絡及び各課への助言を行う。</li> <li>・全職員向け安全運転研修を年1回実施する。</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適正な管理により稼働率を高める。公用車任意保険の手続き事務の一本化による事務量の削減を行う。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
車両に関するトラブル件数		件	9	15	0	0			0	
マイクロバス稼働日		日	68	71	88	88			88	
5. コスト										
事業費		計	千円	19,601	14,621	15,916	19,014			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	240	372	185	1,010			
一般	千円	19,361	14,249	15,731	18,004					
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4					
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	22,727	17,830	19,268	19,014				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない (停滞・低下)	入庁6年目までの職員を対象として、安全運転研修を実施した。また、事故発生状況を毎月周知することで安全運転への意識向上を図った。前年度と比較して公用車の事故は増加しているため、今後も職員への安全運転に関する啓発及び事故状況の周知を行い、安全運転に関する意識が向上するよう努めていく。また、実技講習による運転技術の向上についても検討する。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	車両に関するトラブル件数を少しでも減少させるため、公用車を使用する職員の事故防止の意識付けが必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
運転に不慣れな若年層職員も多く在籍することから、恒常的に運転技術や意識の向上に資する研修を実施する必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
各課毎に車輛の管理運行をしていたため、実際に必要な車輛の課間の調整確保ができてなかった。また、車検・保険等の事務の一括管理の必要性から集中管理とした。R6年度にEV車を1台購入。					マイクロバスの利用件数の増加を図るため、各課等へ利用基準等の周知を行う。					